

(参考1)

平成30年度 公共事業の事業評価（国営土地改良事業等の期中の評価）

費用対効果分析の結果

1. 再評価における費用対効果分析手法の考え方

再評価における費用対効果分析は、現行計画の算定手法を基本として、作物単価等の時点修正を行うとともに、年効果額の算定の基礎となる項目の求め方を簡便化して行っている。

また、現行事業計画で計上していない効果等で、現時点においてその発現が見込まれ貨幣化が可能な効果については、計測し年効果額として計上している。

2. 結果

(単位：百万円)

事業名	地区名	総便益額 (B)	総費用 (C)	総費用 総便益比 (B/C)	(参考) 現行計画の 総費用総便益比
国営かんがい排水事業	中津山	58,461	45,167	1.29	1.04
国営かんがい排水事業	北総中央	96,072	93,132	1.03	1.03
国営総合農地防災事業	新濃尾	2,240,484	388,408	5.76	5.71
直轄海岸保全施設整備事業	有明海東部	134,527	71,432	1.88	2.35
国営農地再編整備事業	妹背牛	30,279	29,573	1.02	1.04
国営農地再編整備事業	富良野盆地	115,064	85,017	1.40	1.16

注1：関連事業を含む値である。

注2：投資効率方式により費用対効果分析を行っている地区については、表中の「総便益額」を「妥当投資額」、「総費用」を「総事業費」、「総費用総便益比」を「投資効率」とそれぞれ読み替えるものとする。

公共事業の事業評価(国営土地改良事業等の期中の評価)

平成30年度実施地区位置図

